

日本共産党元千代田区議・党千代田地区都政対策責任者

こんにちは **木村正明**です

電話 090 (7206) 0505 m.kimura24@hb.tp1.jp

米価高騰

自民農政の3つの問題ただし コメ増産と所得補償を！

お米屋さんからお話をうかがいました。「もう1年以上もこんな状態（高騰）が続いている。不安ですね」「仕入れ先からは米価があがるといわれても、そのままお客さんに転嫁できない。経営的にも精神的にも大変です」。

コメ問題の解決はまったなし。それには自民党農政の転換が必要です。

異常な米価高騰の根本には『コメ不足』があります。コメ不足の背景にあるのは自民党農政の三つの失政です。

第1はコメの消費が毎年減ることを前提に、農家に減反・減産を押し付けてきたことです。コロナ危機の2021～22年の2年間で50万トンも需要が減るからと減産を農家に押し付けました。生産の見込みがわずかに減った途端に店頭からコメが消える深刻な事態となったのです（**右図**）。



から1500億円もの所得を事実上奪いました。コメ農家の時給は10円に。「コメ作って飯食えない」という状況がうまれました。

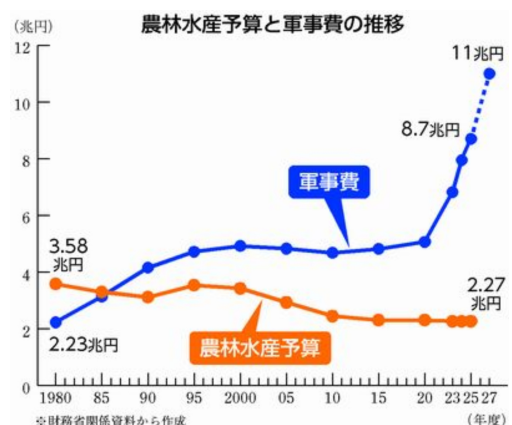
第3は農家に減反・減産を押し付けながら、20年間毎年、ミニマムアクセス米を77万トンも輸入してきたことです。この政策でコメ農家の心がどんなに折れたことか。

コメ農家は2000年の175万戸から3分の1の53万戸へと激減しています。

日本共産党は自民党農政を転換するために、**①**減反・減産の押し付けをやめ、大幅増産に切り替える**②**所得補償と価格保障で安心してコメがとれる農業にする**③**ミニマムアクセス米の輸入を中止する一を提案しています。

農業を守り育てることは安全保障の根幹です。しかし自民党政治のもと農業予算は減少の一途をたどっています（**下図**）。命を支える食料や農業にこそ予算を増やすことが必要です。

日本共産党は農業予算を緊急に1兆円増やすことを提案しています。



前衆院議員（右）



第2にコメの生産基盤そのものを弱体化させたことです。民主党政権時につくられた10アールあたり1万5000円の所得補償制度を第2次安倍政権が18年に全廃。コメ農家

都議会政倫検 パーティー券の扱いで 自民元事務局長と元幹事長 説明に食い違い浮き彫りに



「都議会自民党」の裏金問題を受けて設置された都議会政治倫理検討委員会は5月28日、自民党の元事務局長（以下、S氏）を参考人として招致しました。この日の質疑は2019年12月23日の都議会自民党の政治資金パーティーに関しておこなわれました。

焦点のひとつは、2019年10月の自民党総会における鈴木幹事長（当時）の発言です。

事前にS氏から「回答書」が提出されています。そこにはこう記述されていました。元幹事長から「議員ひとり100枚が渡され、そのうち50枚分の100万円を所定の期日までに会計担当に納入するよう説明があった」「残りの50枚分の100万円については各議員の意向に委ねるとの発言があった」。この内容は、都議会自民党が裏金づくりを組織的に行っていたことを裏付けるものです。

この回答書をふまえ、白石都議（共産）はこの日、「『意向に委ねる』との意味は」と質疑。S氏は「『ご自由にどうぞ』というようなかみ砕いた言い方」と説明しました。

“総会で具体的に指示したことはない”とした元幹事長の説明との食い違いは歴然です。

いまひとつは、「しんぶん赤旗」日曜版が入手した資料「令和元年12.23『飛躍のつどい』チケット（追加分）」（以下、「リスト」)についてです。この「リスト」の暴露は「不記載は26人」との都議会自民党の説明がゴマカシであることを明るみにしました。裏金をつくらっていたのは少なくとも38人、不記載額もこれまで公表されたものより約800万円多い、約2600万円にのぼります。



発言する白石都議＝21日 「東京民報」6月1日号より

この「リスト」を自

「しんぶん赤旗日曜版」が入手した追加分リスト

民党は「怪文書」と非難。ところがS氏は、白石都議の質疑に対し、「リスト」を「地検からみせられ」、都議会自民党政調会の共有サーバーの中にも「あった」と明言しました。

パーティー券購入者の多数が企業・団体です。自民党と大企業との癒着が、税金のムダ遣いなど都政のゆがみの温床に。裏金を表に出した日本共産党は真相解明と企業・団体献金禁止に全力をあげます。

東京都 水道基本料を4カ月間無償に 共産党都議団 またひとつ都政動かす くらしささえる都政へさらに

東京都は今夏の4カ月間、一般家庭向けの水道の基本料金を無償化します。都内約800万世帯を対象としています。1世帯当たり5000円程度の負担軽減となる見通しです。

日本共産党都議団は昨年8月や今年4月などに、物価高騰対策として水道料金の引き下げを都に申し入れてきました。昨年11月の都議会決算特別委員会や今年2月の代表質問でも引き下げを繰り返し要求。3月には10%引き下げを提案しました。2020年以来の長年の頑張りがまたひとつ都政を動かしました。

日本共産党は基本料金ゼロを継続し、水道料金全体の10%の値下げ、中小企業への賃上げ支援、家賃補助制度など暮らしを支える都政へ、さらに力をつくします。

